

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 石丸 美枝
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 石丸 美枝
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,618,576	6,227,367	13,804,051
経常利益(千円)	203,592	454,506	1,493,217
四半期(当期)純利益(千円)	149,443	300,264	838,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,373,607	1,393,557	1,373,607
発行済株式総数(株)	1,446,800	2,916,400	1,446,800
純資産額(千円)	7,596,470	8,449,692	8,198,121
総資産額(千円)	12,254,676	14,778,325	14,020,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.82	51.83	144.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	51.80	-
1株当たり配当額(円)	60.00	33.00	122.00
自己資本比率(%)	62.0	57.2	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	647,610	1,813,548	106,812
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	495,938	1,351,006	1,112,087
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,991	717,946	90,716
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,448,055	1,574,089	399,490

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.53	34.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第47期第2四半期累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の非連結子会社でありました株式会社サンネットは、平成24年6月22日付で解散の決議を行い、7月1日付で解散しております。また、清算手続きについては、平成24年10月26日に清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州政府の債務危機等による世界景気の減速懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、情報化投資に対する企業の慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、住民基本台帳法改正や子ども手当などの制度改正対応、リース業向け新リーストータルシステム及び民間企業各社向けのデータセンターサービスの受注活動に注力しました。

当第2四半期累計期間においては、公共分野での前年同期を上回る売上、利益の確保により、前年同期に比べ増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,227百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は454百万円（前年同期比123.2%増）及び四半期純利益は300百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である固定資産税・法人税・住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、新規導入に向けた総合行政情報システム開発、住民基本台帳法改正や子ども手当などの制度改正対応、市区町村向け基幹系及び情報系システムのリプレイス導入、後期高齢者広域連合向けの導入支援等を行いました。

当第2四半期累計期間におきましては、首都圏の市役所への総合行政情報システムの新規導入及び住民基本台帳法改正や子ども手当などの法制度改正対応などにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,559百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は520百万円（前年同期比255.0%増）となりました。

<産業分野>

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステム開発及び医療機関向け介護システム・機器販売等を行いました。

当第2四半期累計期間におきましては、データセンターサービス等の受注は確保しているものの、全体的な受注の不足と、開発中のシステムにおいて当初の予定原価を超過する案件が発生したことにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,667百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は68百万円（前年同期は50百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して757百万円増加し、14,778百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,215百万円、無形固定資産が69百万円減少したものの、現金及び預金が1,264百万円、商品が707百万円及び有形固定資産が1,112百万円増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して505百万円増加し、6,328百万円となりました。これは主に未払法人税等が147百万円、未払金が147百万円減少したものの、短期借入金が778百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して251百万円増加し、8,449百万円となりました。これは主に期末配当により89百万円減少したものの、四半期純利益により300百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、57.2%（前事業年度末58.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,174百万円増加し、1,574百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,813百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加653百万円及び法人税等の支払304百万円により資金使用したものの、税引前四半期純利益464百万円、減価償却費218百万円及び売上債権の減少2,225百万円により資金獲得したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,351百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出90百万円及び有形固定資産の取得による支出1,280百万円により資金使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は717百万円となりました。これは、主に配当金の支払による支出89百万円により資金使用したものの、短期借入金の純増額778百万円により資金獲得したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、157百万円であります。

当第2四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費 計画値 (百万円)	研究開発期間
次期ワークフローシステム（Dugong）の開発	産業分野	スマートフォンやタブレットPC等の携帯端末に対応。またサーバー環境を複数のOSに対応させ、デザインの刷新を行う等、システムの機能強化を実施。	30	平成24年5月 ～平成25年2月

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	3,412,029	110.5	4,335,392	89.7
産業分野	1,383,807	97.4	2,521,593	135.8
合計	4,795,836	106.4	6,856,985	102.5

なお、当第2四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	941,885	230.7	1,268,556	96.6
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,914,150	88.1	2,914,488	87.4
システム機器販売等	1,396,439	95.2	1,623,200	152.2
その他関連サービス	543,361	118.0	1,050,740	107.7
合計	4,795,836	106.4	6,856,985	102.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注残高のうち、当事業年度内に売上計上が予定されている金額は5,822,426千円であります。

販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	4,559,503	119.7
産業分野	1,667,863	92.2
合計	6,227,367	110.8

なお、当第2四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	1,498,051	95.9
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	3,162,077	130.4
システム機器販売等	862,583	97.5
その他関連サービス	704,654	94.3
合計	6,227,367	110.8

(注) 1. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備の状況

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	富士通機リプレイス	51,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月	増加能力の 測定不能

(注) 当初の計画に比べ、着手及び完了予定年月が11ヶ月延期となりました。

計画の中止

前事業年度末において計画中であった人事給与受託型運用の機器・ソフトについては、計画の見直しにより中止しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第2四半期会計期間末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は13.5%になっており、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減に取り組んでまいります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」及び「第4 経理の状況 1 . 四半期財務諸表 (3)四半期キャッシュ・フロー計算書」に記載したとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 当社は、平成24年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,916,400	5,832,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,916,400	5,832,800	-	-

(注) 当社は、平成24年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が2,916,400株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注1)	22,800	2,916,400	19,950	1,393,557	19,950	1,043,000

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成24年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が2,916,400株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	1,048,800	35.96
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3-5	734,000	25.17
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657	144,600	4.96
電算従業員持株会	長野県長野市県町451	126,800	4.35
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	60,000	2.06
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9-38	50,800	1.74
株式会社エースト長野	長野県長野市南長野南県町680	46,000	1.58
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	36,000	1.23
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103-1	30,000	1.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	26,000	0.89
計	-	2,303,000	78.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,916,100	29,161	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,916,400	-	-
総株主の議決権	-	29,161	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,490	2,062,089
受取手形及び売掛金	2 5,480,665	2 3,264,819
商品	102,717	810,573
仕掛品	249,819	194,087
原材料及び貯蔵品	22,902	24,026
その他	1,144,035	1,185,722
貸倒引当金	4,973	6,615
流動資産合計	7,792,657	7,534,702
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,579,238	1,515,363
土地	1,731,590	1,731,590
建設仮勘定	1,329,217	2,510,602
その他(純額)	317,572	312,847
有形固定資産合計	4,957,618	6,070,403
無形固定資産	405,087	335,141
投資その他の資産		
その他	876,029	849,199
貸倒引当金	10,425	11,121
投資その他の資産合計	865,603	838,078
固定資産合計	6,228,309	7,243,622
資産合計	14,020,966	14,778,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,059	1,209,516
短期借入金	1,222,000	2,000,000
未払法人税等	314,819	167,743
賞与引当金	655,404	665,324
製品保証引当金	2,482	2,791
その他	1,023,016	831,055
流動負債合計	4,400,782	4,876,429
固定負債		
退職給付引当金	1,029,002	1,051,365
資産除去債務	25,014	25,075
その他	368,045	375,763
固定負債合計	1,422,062	1,452,203
負債合計	5,822,844	6,328,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,393,557
資本剰余金	1,023,050	1,043,000
利益剰余金	5,805,865	6,016,428
株主資本合計	8,202,523	8,452,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,401	3,294
評価・換算差額等合計	4,401	3,294
純資産合計	8,198,121	8,449,692
負債純資産合計	14,020,966	14,778,325

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,618,576	6,227,367
売上原価	3,868,437	4,217,434
売上総利益	1,750,139	2,009,933
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	615,342	578,440
賞与引当金繰入額	231,301	213,954
貸倒引当金繰入額	105	1,971
その他	706,272	763,653
販売費及び一般管理費合計	1,552,810	1,558,020
営業利益	197,329	451,913
営業外収益		
受取利息	644	318
受取配当金	8,719	7,626
受取報奨金	-	2,000
その他	2,037	2,157
営業外収益合計	11,401	12,102
営業外費用		
支払利息	3,054	3,621
保険解約損	1,057	-
為替差損	1,026	5,888
営業外費用合計	5,138	9,509
経常利益	203,592	454,506
特別利益		
固定資産売却益	-	1,255
負ののれん発生益	-	1,205
関係会社清算益	-	10,914
特別利益合計	-	13,375
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,035
特別損失合計	-	3,035
税引前四半期純利益	203,592	464,846
法人税、住民税及び事業税	42,400	158,500
法人税等調整額	11,749	6,081
法人税等合計	54,149	164,581
四半期純利益	149,443	300,264

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	203,592	464,846
減価償却費	225,387	218,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	296	2,337
賞与引当金の増減額(は減少)	16,927	9,919
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,591	22,362
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,281	309
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,452	-
受取利息及び受取配当金	9,364	7,945
支払利息	3,054	3,621
為替差損益(は益)	1,026	5,888
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,255
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,035
負ののれん発生益	-	1,205
関係会社清算損益(は益)	-	10,914
売上債権の増減額(は増加)	1,236,770	2,225,710
たな卸資産の増減額(は増加)	364,693	653,080
仕入債務の増減額(は減少)	201,569	24,451
前受金の増減額(は減少)	7,036	43,066
その他	134,195	236,534
小計	981,535	2,113,276
利息及び配当金の受取額	9,646	7,964
利息の支払額	3,114	3,608
法人税等の支払額	340,456	304,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,610	1,813,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415,000	90,000
定期預金の払戻による収入	162,000	-
有形固定資産の取得による支出	115,778	1,280,398
有形固定資産の売却による収入	-	2,415
無形固定資産の取得による支出	153,670	17,514
投資有価証券の売却による収入	-	8,579
関係会社の整理による収入	-	32,265
事業譲受による支出	-	6,500
保険積立金の払戻による収入	26,244	-
その他	266	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,938	1,351,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	778,000
長期借入金の返済による支出	61,000	-
リース債務の返済による支出	22,183	10,252
株式の発行による収入	-	39,900
配当金の支払額	86,808	89,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,991	717,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,026	5,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,345	1,174,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,400	399,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,055	1,574,089

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,035千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 債務保証

以下の通り、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
電算共済会	170,000千円	160,000千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	14,070千円	3,359千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,631,055千円	2,062,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	1,183,000千円	488,000千円
現金及び現金同等物	1,448,055千円	1,574,089千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	89,701	62	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	96,241	33	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	3,809,888	1,808,688	5,618,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,809,888	1,808,688	5,618,576
セグメント利益	146,584	50,744	197,329

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	4,559,503	1,667,863	6,227,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,559,503	1,667,863	6,227,367
セグメント利益又は損失()	520,385	68,471	451,913

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円82銭	51円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,443	300,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,443	300,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,787	5,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	51円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

平成24年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,916,400株

(2) 分割方法

平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあり、これによる影響については、当該個所に記載しております。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 96,241千円

(ロ) 1株当たりの金額 33円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。